

女性が就業継続する上で必要な施策・ 条件に関する探索的分析：

— 男女平等施策と性別役割意識との関係に焦点をあてて —

吉 田 悟

The Attitudes about Policies and Situations that it is Indispensable in
Case Women are going to continue Working
— An Exploratory Investigation about the Relationship between the
Gender Equality Policies and Gender Role Orientation —

Satoru YOSHIDA

<Abstract>

In this study, when women try to continue working, I analyze about indispensable policies and situations. Also not only in the whole subject but in various subgroups, it is found out in the main models (namely, model 5, model 7, and model 9) built by this study that the significant negative correlation is between the “gender role orientation” factor and the “gender equity policies” factor. Furthermore, it is found out by simultaneous factor analyses for the six demographic characteristics that these three models (especially model 7) fit data mostly. That is, the person with more traditional gender role orientation ceases to regard the gender equality policies as necessity, in order that women may continue working.

The results of this study and Yoshida (1999) suggest the possibility that the resistance about enforcement of the policies is stronger for the gender equality policies than the family supportive policies.

<Keywords>

- ① Gender equality policies, ② Gender role orientation, ③ Family supportive policies,
④ Covariance structure analysis, ⑤ Simultaneous factor analysis for several groups

1 はじめに

本論では、女性が就業継続する上で必要な施策・条件、とりわけ“男女平等施策”について焦点をあて、それらの諸施策・条件と、性別役割意識（例えば、「男は仕事、女は家庭」といったような性別役割に関する自身の価値観）との関係を検討して、男女平等施策の導入には、様々な属性を越えて、抵抗があることを明らかにす

る。

吉田（1999）では、女性が就業を継続していくのに必要な施策・条件に関する13項目を階層クラスター分析を行って類型化を試みたところ、“男女平等施策”と“家族支援施策”に2分化されることが、明らかにされた。

第1のクラスターは、「夫が家事・育児を分担すること（施策・条件4）」「男女の賃金格差を

是正すること（施策・条件6）」「結婚・出産で女性の退職を当然とする慣行や職場の雰囲気のは正（施策・条件8）」「男女に差別なく、職能査定に基づく昇進・昇格の判定を実施すること（施策・条件10）」からなり、職場における男女平等処遇や家庭における夫婦間での役割共業に向けての諸条件・施策、といったいわゆる「男女平等施策」であった。また、もう一つのクラスターは、上記以外の9項目すべてからなり、例えば、「産前産後休暇の延長（施策・条件1）」「育児休業制度の充実（施策・条件2）」「フレックスタイムなどの設置（施策・条件3）」「保育所の充実（施策・条件7）」「事業所内保育所の設置（施策・条件9）」「育児のための勤務時間短縮制度（施策・条件12）」など、就業者が家族生活と仕事を両立するための「家族支援施策」から構成されていた。

さらには、家族支援施策も性別役割意識と有意に関係があるが、より男女平等施策の方が、性別役割意識と強い関係があることが、重回帰分析の結果から明らかにされた。家族支援施策よりも男女平等施策の方が性別役割意識の分散を約3倍以上説明づけることが、決定係数の比較から明らかにされ、また家族支援施策の中には、むしろ性別役割意識が伝統的な人ほど必要と答える施策（施策・条件1・5・13）が存在することが明らかにされた。つまり、性別役割意識が伝統的な人ほど男女平等施策を必要とは答えない傾向が顕著であることが見出され、家族支援施策よりも男女平等施策の方が、施策の導入・定着の面で、抵抗がある可能性が示唆された⁽¹⁾。

以上の吉田（1999）の分析を踏まえて、性別役割意識と男女平等施策に関する初期モデル（モデル1）を提示し、それを出発点として、回答者全体のみならず、さまざまな属性を越えて、性別役割意識と男女平等施策との関係が一貫して見出されることを、共分散構造分析（多母分散同時分析）から、明らかにする（分析対象者は首都圏在住の既婚男女公務員924名⁽²⁾で、詳細は吉田・吉田（1996）を参照のこと）。すなわち、吉田（1999）では、男女平等施策が、家族支援施策よりも、性別役割意識が伝統的な人

には必要とは思われない傾向が有意に強いことが見出されたが、さらに今回の分析では、性別役割意識が伝統的な人ほど男女平等施策を必要とは思わないという傾向は、様々な属性を越えて一貫して見出されることを、明らかにする。

2 分析

(1) サンプル全体で適合的なモデルの探索

図1に初期モデルを提示する。“性別役割意識”因子は、項目1（女性は家事や育児をしなければいけないから、フルタイムで働くよりパートタイムで働いた方がよい）・項目2（女性のいるべき場所は家庭であり、男性のいるべき場所は職場である）は必ず含み、項目7・8は含めないこととする。因子分析によって、項目1・2は第1因子での因子負荷量が最も高く、項目7・8は因子負荷量が低く.2以下であった（補遺一表1参照）。“男女平等施策”因子は、4つの施策・条件（補遺一図1・図2参照）の少なくとも2つから構成されるものとする。

この初期モデルを“モデル1”として、カイ2乗値が有意な場合に、順に観測変数を減らしながら、適合的なモデルを探索した。表1に、適合的なモデル探索に至る分析のプロセスを提示する⁽³⁾。適合的なモデルの探索の結果、モデル5がデータに適合していることが明らかになった⁽⁴⁾。施策・条件4は性別役割意識とは有意な関係がなく（補遺一表2参照）、この観測変数を除外したモデルの適合度が高まることは、理に適っている。図2に、モデル5およびその標準化推定値を提示する。性別役割意識因子と男女平等施策因子が有意な負の相関関係にあることが、サンプル全体において、明らかにされた。すなわち、性別役割意識が伝統的な人ほど男女平等施策（施策・条件6：男女賃金格差の是正、施策・条件8：結婚・出産で女性の退職を当然とする慣行や職場の雰囲気のは正、施策・条件10：男女差別なく、職能査定に基づく昇進・昇格の判定の実施）を必要とは思わない傾向が強くなるということが、サンプル全体においては支持されたことになる。

(2) モデル5の多母分散同時分析

図1 性別役割意識と男女平等施策を潜在変数（因子）とした初期モデル

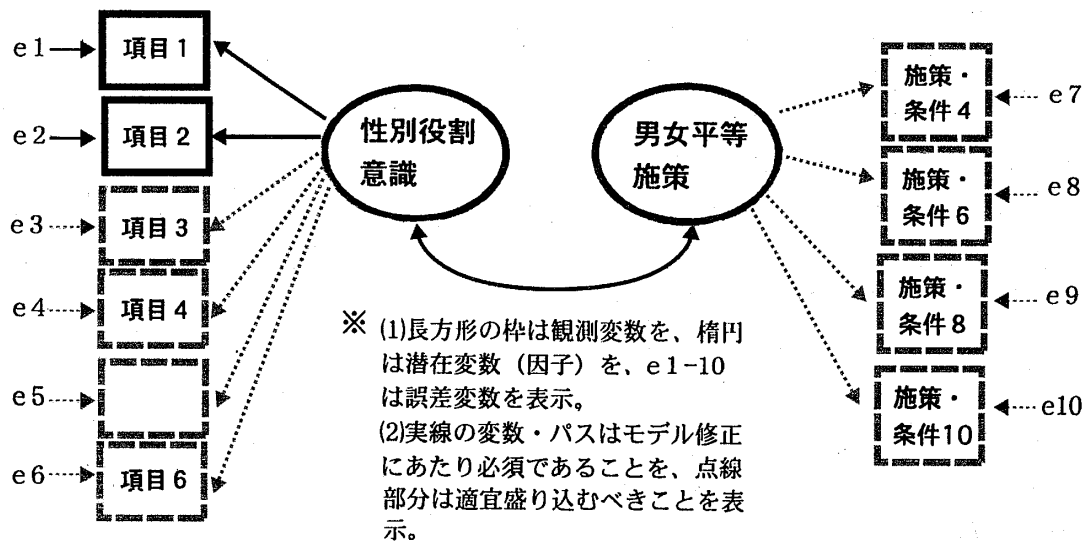


表1 データに適合する確認的因子分析モデルの探索

モデル	男女平等施策因子に含まれる項目	性別役割意識因子に含まれる項目	χ^2	df	p
モデル1	施策・条件4・6・8・10	項目1～6	140.82	25	.00
モデル2	施策・条件4・6・8・10	項目1・2・4	49.96	13	.00
モデル3	施策・条件4・6・8・10	項目1・2	40.24	8	.00
モデル4	施策・条件6・8・10	項目1・2・4	21.55	8	.01
モデル5	施策・条件6・8・10	項目1・2	6.94	4	.14

次に、サンプル全体で適合的であったモデル5が、様々な属性を越えてデータに適合しているのかを検討する。ここでは、配置不変のみを検討し、より制約的なモデルの検討はしない⁽⁶⁾。

分析の対象とする属性は、①性別、②（本人の）年齢、③家族形態、④（本人の）学歴、⑤配偶者の就業状況、⑥家族支援施策の必要度、である。①から④は、代表的な人口統計学的特性であることから分析対象にすることにした。また、配偶者の就業状況は、特に男性回答者の

場合では、性別役割意識と密接な関係があると考えられるので、分析対象にすることにした。配偶者が就業することによって、自身の家族役割遂行がより荷重になったり時間を多く費やすことによって、自身の職務遂行が阻害される可能性がある（Greenhaus & Beutell, 1985; 吉田, 2001参照）、自分が犠牲を強いられる以上は、より配偶者に職業キャリアを追求することを要求する可能性もあり⁽⁶⁾、そのことによって、特に男性の場合は、女性（妻）がキャリア追求

図2 モデル5とその標準化推定値（N=924）

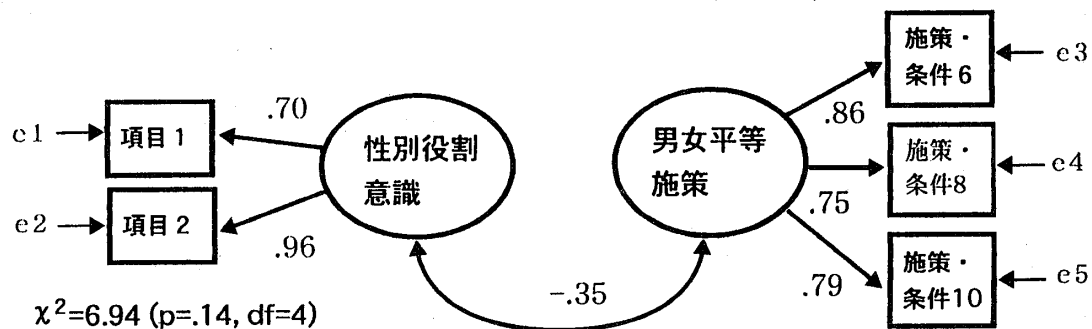


表2 各属性(2下位グループ)での多母分散同時分析(モデル5)

属 性	下位グループ		df = 8	
	下位グループ1	下位グループ2	χ^2	p
①性別	男性(N=585)	女性(N=339)	7.67	.47
②年齢	20・30代(N=381)	40・50代(N=543)	31.57	.00
③家族形態	核家族(N=420)	核家族以外(N=504)	12.67	.12
④学歴	中卒・高卒・専修学校卒 (N=429)	高専卒・短大卒・大卒 以上(N=495)	9.35	.31
⑤配偶者の就業状況	配偶者無業(N=453)	配偶者有業(N=471)	12.08	.15
⑥家族支援施策の必要度	必要度低群(0~3項目 /N=456)	必要度高群(4~9項目 /N=468)	32.20	.00

しやすい(さらには追求しがいがある)ような雇用条件(すなわち、男女平等施策)を必要と考える可能性がある。女性が就業継続するために家族支援施策を必要と思う度合いは、回答者の属性ではないが、分析に含めることにした⁽⁷⁾。補遺一表2によれば、家族支援施策の必要度と性別役割意識との間に、有意な相関関係があり、家族支援施策の必要度を越えて、モデルが適合しているかを検討することは意味があると思える。

表2に、モデル5に関するこれらの6つの属性各々に関する多母分散同時分析(配置不変)の結果を提示する。表2に提示したごとく、各属性は、すべて2つの下位グループに区分されている。結果から、男女、核家族か核家族以外か、学歴が中卒・高卒・専修学校卒か高専・短大・大学以上卒か、配偶者が無業か有業か、という2下位グループを越えて、モデル5がデータに適合することが見出された。一方、年齢(20・30代か40・50代か)と家族支援施策の必要度(必

表3 各属性の下位グループ別のモデルの適合度と標準化測定値(モデル5)

								df = 4
属 性 の 下位グループ	“性別役割意識” 因子		“男女平等施策” 因子			因子間 r ※	χ ²	p
	項目1 ←	項目2 ←	施策6 ←	施策8 ←	施策10 ←			
被調査者全体(N=924)	.70	.96	.86	.75	.79	-.35	6.94	.14
①性別								
男性(N=585)	.62	1.00	.87	.78	.81	-.24	4.90	.30
女性(N=339)	.72	.86	.81	.60	.83	-.51	3.12	.54
②年齢								
20・30代(N=381)	.64	1.00	.99	.80	.74	-.12	28.36	.00
40・50代(N=543)	.73	.91	.83	.70	.81	-.53	1.70	.80
③家族形態								
核家族(N=420)	.72	.87	.96	.72	.73	-.49	6.84	.14
核家族以外(N=504)	.67	1.00	.74	.78	.85	-.25	6.27	.18
④学歴								
中卒・高卒・専修学校卒 (N=429)	.77	.87	.72	.61	.83	-.44	6.73	.15
高専卒・短大卒・大卒以上 (N=495)	.64	1.00	.95	.85	.78	-.29	2.80	.59
⑤配偶者の就業状況								
配偶者無業(N=453)	.70	.90	.86	.51	.87	-.46	10.11	.04
配偶者有業(N=471)	.59	1.00	.79	.82	.85	-.31	2.29	.68
⑥家族支援施策の必要度								
必要度低群(0～3項目／ N=456)	.76	.87	.50	.75	.76	-.55	27.85	.00
必要度高群(4～9項目／ N=468)	.86	.72	1.00	.71	.74	-.28	6.22	.18

※ 因子間の相関係数は、20・30代群が5%水準で、他の群はすべて1%水準で有意

要と答えた家族支援施策の数が0~3か4~9)では、2下位グループを越えて、モデルが適合していなかった。

さらに、各下位グループでのモデルの適合度、観測変数から潜在因子へのパス係数および因子間の相関係数を検討するために、表3を提示する。多母分散同時分析で適合しなかった年齢および家族支援施策の必要度に関して下位グループ別に適合度を検討してみると、20・30代というより若年層において、家族支援施策の必要度が低い群において、モデル5がデータに適合してないことが明らかになった。逆に、40・50代および家族支援施策の必要度が高い群においては、モデル5がデータに適合していることが明らかにされた。また、多母分散同時分析では、配偶者の就業状況はモデルが適合していたが、下位グループ別に適合度を算出してみると、配偶者が無業の群において、適合度が低いことが明らかにされた。

因子間の相関係数は、データと適合していない下位グループも含めて、すべて有意な負の関係にあることが明らかにされた。ちなみに、12の下位グループにおける因子間の相関係数のレンジは-.12 (20・30代の群) から-.55 (家族支援施策の必要度低群) で、20・30代群 (5%水準で有意) 以外は、すべて1%水準で有意であった。

このようにモデル5は、サンプル全体および4つの属性に関して、適合的なモデルであることが明らかにされた。しかし、2つの属性 (年齢、家族支援施策の必要度) に関しては、適合的なモデルではなかった。

(3) モデル5よりも適合的なモデルの探索(多母分散同時分析)

性別役割意識が伝統的な人は男女平等施策を必要と思わないという図式は、そもそも、20・30代や女性が就業継続するにあたって家族支援施策をあまり必要とは思わない人々の意識を説明する上で、不適切なモデルであろうか?それとも、男女平等施策因子を構成する観測変数が不適切なために、これら2つの属性においてモデルの適合度が低くなってしまったのであろうか?この疑問に答えるために、年齢と家族支援施策の必要度に関しても、適合的なモデルがあるのか否かに関して探索する⁽⁸⁾。仮に、すべての属性に適合的なモデルが見つからない場合は、性別役割意識と男女平等意識との関係は、限定的なものと考えざるを得ない。

モデル5以上に、よりデータに適合的なモデルの可能性として、男女平等施策因子が2つの観測変数から構成される3つのモデルが考えられよう。すなわち、男女平等施策が施策・条件6・8から構成されるモデル(モデル6)、施策・条件6・10から構成されるモデル(モデル7)、施策・条件8・10から構成されるモデル(モデル8)である。表4に、これらの3つのモデルが、年齢と家族支援施策の必要度に関して、適合的なモデルであるかについて検討した多母分散同時分析(配置不変)の結果と、サンプル全体でのモデルの適合度と因子間の相関係数を提示する(モデルの適合度の比較検討上、モデル5についても掲載)。

サンプル全体においては、モデル6からモデル8すべてにおいてデータとの適合度は良好であった。また、モデル5からモデル7の因子間の相関係数は-.33~--.39とかなり近い値をとり、性別役割意識と男女平等意識との関係は、男女平等施策を構成する施策・条件観測変数が若干

表4 年齢と家族支援施策の支持度合において適合するモデルの探索

モデル	男女平等施策因子 に含まれる項目※	サンプル全体での分析					多母分散同時分析					
							年 齢			家族支援施策の 必要度		
		χ^2	df	p	因子間 r		χ^2	df	p	χ^2	df	p
モデル5	施策6・8・10	6.94	4	.14	-.35		31.57	8	.00	32.20	8	.00
モデル6	施策6・8	0.18	1	.70	-.35		12.76	2	.00	7.90	2	.02
モデル7	施策6・10	1.07	1	.30	-.33		5.65	2	.06	4.68	2	.10
モデル8	施策8・10	0.62	1	.43	-.39		12.96	2	.00	0.54	2	.76

※ 性別役割意識因子を構成する観測変数は、全てモデル5と同じ項目1・2

表5 各属性（2下位グループ）での多母分散同時分析（モデル7）

属 性	下位グループ1	下位グループ2	df = 2	
			χ^2	p
①性別	男性(N=585)	女性(N=339)	2.32	.31
②年齢	20・30代(N=381)	40・50代(N=543)	5.65	.06
③家族形態	核家族(N=420)	核家族以外(N=504)	2.00	.37
④学歴	中卒・高卒・専修学校卒 (N=429)	高専卒・短大卒・大卒 以上(N=495)	1.62	.44
⑤配偶者の就業状況	配偶者無業(N=453)	配偶者有業(N=471)	2.88	.24
⑥家族支援施策の必要度	必要度低群(0～3項目 /N=456)	必要度高群(4～9項目 /N=468)	4.68	.10

入れ替わっても、2因子間の関係はほとんど変化しないことが示された。年齢および家族支援施策の必要度に関するモデル6～8の多母分散同時分析では、モデル7のみが年齢、家族支援施策の必要度の下位グループを越えて、ともにデータに適合的なモデルであることが明らかになった。家族支援施策の必要度に関しては、モデル7よりもモデル8の方がより適合度が良かった。モデル6は、サンプル全体では最もカイ

2乗値が小さかったが、この2つの属性に関する多母分散同時分析ではともに適合度が低かった。表5に、年齢、家族支援施策の必要度を含めた6つの属性すべてにおけるモデル7の多母分散同時分析の結果を提示する。

表5に示されたように、すべての属性において、モデル7は適合的なモデルであることを示している。モデル5での多母分散同時分析結果と比べると、性別以外はすべて適合度が改善さ

表6 各属性の下位グループ別のモデルの適合度と標準化推定値（モデル7）

属 性 の 下位グループ	“性別役割意識” 因子		“男女平等施策” 因子		因子間 r ※	χ^2	p
	項目1 ←	項目2 ←	施策6 ←	施策10 ←			
被調査者全体(N=924)	.71	.94	.83	.86	-.33	1.07	.30
①性別							
男性(N=585)	.62	1.00	.81	.90	-.24	2.14	.14
女性(N=339)	.82	.76	.75	.91	-.52	.20	.66
②年齢							
20・30代(N=381)	.63	.93	.97	.78	-.02	5.30	.02
40・50代(N=543)	.78	.85	.79	.85	-.56	.31	.58
③家族形態							
核家族(N=420)	.71	.90	1.00	.73	-.43	.09	.77
核家族以外(N=504)	.71	.97	.68	1.00	-.25	1.91	.17
④学歴							
中卒・高卒・専修学校卒 (N=429)	.81	.84	.73	.88	-.40	.05	.82
高専卒・短大卒・大卒以上 (N=495)	.63	1.00	.63	.82	-.27	1.57	.21
⑤配偶者の就業状況							
配偶者無業(N=453)	.78	.76	.76	.97	-.52	1.48	.22
配偶者有業(N=471)	.82	.76	.75	.91	-.52	.20	.66
⑥家族支援施策の必要度							
必要度低群(0～3項目/ N=456)	.65	1.00	.52	.93	-.41	4.02	.05
必要度高群(4～9項目/ N=468)	.83	.74	1.00	.76	-.30	.70	.40

※ 因子間の相関係数は、“20・30代”群($t=0.31$, $p=.76$)以外すべて1%水準で有意

れている点を踏まえると、サンプル全体においてはモデル5・7ともカイ2乗値に有意差はないが、モデル7の方がより適合的なモデルといえるであろう。

さらに、各下位グループでのモデルの適合度、観測変数から潜在因子へのパス係数および因子間の相関係数を検討するために、表6を提示する。下位グループごとにモデル7の適合度を検討してみると、20・30代群において、モデル7の適合度が低いことが明らかにされた。家族支援施策の必要度低群では、カイ2乗値が5%水準で有意であったが臨界値に近く、やや適合度に欠けていた。表4に示したように、家族支援施策の必要度は、モデル8の適合度がモデル7よりも良好であり、モデル8に関して必要度高群・高群個別に適合度の検定を行ったところ、両方の群においてモデルの適合度が良好であることが明らかになった（低群： $\chi^2=0.28$, $p=.60$, 因子間 $r=-.54$ 、高群： $\chi^2=0.27$, $p=.60$, 因子間 $r=-.26$ ）。すなわち、家族支援施策の必要度高群は、モデル7・8ともに適合的なモデルであったのに対し、家族支援施策の低群においては、モデル8のみが適合的なモデルであった。因子間の相関係数は、20・30代群においてのみ、有意ではなかった。因子間の相関係数は、20・30代群を除いた相関係数のレンジは $-.24 \sim -.56$ であり、これらはすべて1%水準で有意であった。

まとめると、モデル7が、6つの属性すべてに関して、唯一適合的なモデルであることが明

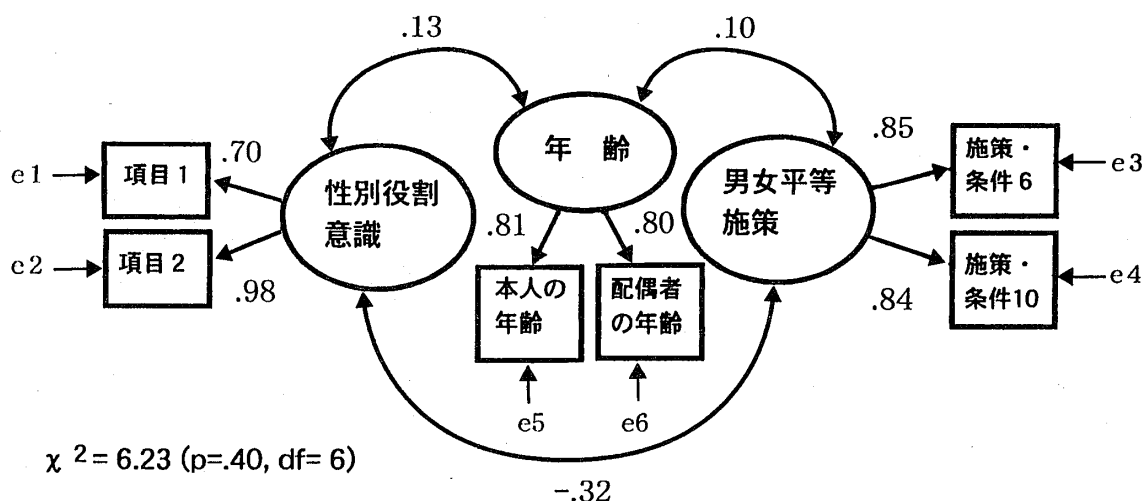
らかになった。家族支援施策の必要度低群では、モデル7よりもモデル8が適合度が良好なモデルであった。いずれにせよ、年齢以外の5つの属性においては、男女平等施策と性別役割意識との関係を想定したモデルが支持された。下位グループ別のモデル7の適合度を検討したところ、40・50代群では適合度が良好であったが、20・30代群では適合度が低いばかりでなく、因子間の相関関係も有意ではなかった。

(4) 年齢を変数として組み込んだモデルの検討

20・30代群においてのみ、モデル5・7・8 いずれとも、データに適合していなかったし、男女平等施策因子と性別役割意識因子の間に有意な関係を見出せなかった。対照的に、40・50代群はモデル5・7とも良好でしかも因子間の相関係数が有意であった。このことは、年齢が変化することによって、性別役割意識と男女平等施策の関係が変化することを示唆している。したがって、2因子に加えて年齢変数を組み込むモデル9を検討することにした。2因子と年齢との相関関係からなるモデルを構成するためには、識別性の問題から、(本人の)年齢を観測変数ではなく潜在因子にしてモデルに組み込む必要があり、そのために本人の年齢と密接な関係があると思われる配偶者の年齢の2変数を観測変数にした“年齢”因子を構成して、モデルを構築した⁽⁹⁾。

図3に、サンプル全体におけるモデル9の標

図3 モデル9の標準化推定値 (N=924)



準化推定値を提示する。サンプル全体では、モデル9がデータに適合していることが明らかになった。男女平等施策因子と性別役割意識因子との関係は $r = -.32$ と、モデル5・7とあまり違いはなかった。年齢因子と性別役割意識因子・男女平等施策因子との関係は、有意であることが明らかにされた⁽¹⁰⁾。性別役割意識と男女平等施策は直接的な関係は負の相関関係であるのに対して、性別役割意識と男女平等施策は、年齢を媒介して、関係自体は有意ではないものの正

の方向の結びつきが存在していた。

モデル9が、年齢以外の5つの属性の下位グループを越えて適合的か否かについて多母分散同時分析で検討した結果を、表7に提示する。カイ2乗値より、家族形態では適合度に欠けるが、それ以外の4つの属性ではモデル9が下位グループを越えて適合していることが明らかにされた。さらに、表8に、各下位グループでのモデルの適合度と標準化パス係数および因子間の相関係数を提示する。核家族群以外すべての

表7 各属性（2下位グループ）での多母分散同時分析（モデル9）

属 性	下位グループ1	下位グループ2	df=12	
			χ^2	p
①性別	男性(N=585)	女性(N=339)	5.09	.96
②家族形態	核家族(N=420)	核家族以外(N=504)	29.72	.00
③学歴	中卒・高卒・専修学校卒(N=429)	高専卒・短大卒・大卒以上(N=495)	12.51	.41
④配偶者の就業状況	配偶者無業(N=453)	配偶者有業(N=471)	11.33	.50
⑤家族支援施策の必要度	必要度低群(0~3項目/N=456)	必要度高群(4~9項目/N=468)	19.70	.07

表8 各属性の下位グループ別の標準化パス係数と因子間の相関係数（モデル9）

表 8 各属性の下位グループ別の標準化パス係数と因子間の相関係数（モデル 9）

df = 6

属 性 の 下位グループ	“性別役割意識” 因子(F1)		“男女平等施策” 因子(F2)		“年齢” 因子(F3)		因子間 r ※			χ^2	p
	項目 1 ←	項目 2 ←	施策 6 ←	施策 10 ←	本人の 年齢 ←	配偶者の 年齢 ←	F1とF2	F1とF3	F2とF3		
被調査者全体(N=924)	.70	.92	.85	.84	1.00	.80	-.32 **	.13 **	.10 **	6.23	.40
①性別											
男性(N=585)	.65	1.00	.79	.92	1.00	.87	-.23 **	.30 **	-.08	2.94	.82
女性(N=339)	.85	.72	.76	.90	.83	.97	-.51 **	.06	.32 **	2.29	.89
②家族形態											
核家族(N=420)	.75	.92	.98	.70	.95	.78	-.43 **	.08	.08	24.70	.00
核家族以外(N=504)	.68	1.00	.66	1.00	.91	.90	-.25 **	.16 **	.13 **	5.90	.43
③学歴											
中卒・高卒・ 専修学校卒(N=429)	.87	.81	.75	.86	.64	1.00	-.39 **	.00	.13 **	9.07	.17
高専卒・短大卒・ 大卒以上(N=495)	.64	1.00	1.00	.75	1.00	.81	-.25 **	.09	.17 **	3.76	.71
④配偶者の就業状況											
配偶者無業(N=453)	.81	.72	.79	1.00	.82	.97	-.54 **	.04	.25 **	8.83	.18
配偶者有業(N=471)	.60	1.00	.75	.92	1.00	.83	-.31 **	.21 **	-.04	2.84	.83
⑤家族支援施策の必要度											
必要度低群(0～3項目 ／N=456)	.63	1.00	.51	.92	1.00	.79	-.41 **	.23 **	.10 *	10.20	.12
必要度高群(4～9項目 ／N=468)	.82	.78	1.00	.73	.85	.93	-.29 **	.04	.11 *	10.81	.09

※ * $p < .05$, ** $p < .01$

下位グループにおいて、モデル9がデータに適合していることが明らかになった。

男女平等施策因子と性別役割意識因子間には、10の下位グループすべてにおいて、1%水準で有意な負の相関関係が見出された(r のレンジは $-.23 \sim -.54$)。サンプル全体では、“年齢”潜在変数($F3$)と他の2つの潜在変数間で有意な正の相関が存在していた。この関係に関しては、各属性によって異なっていた。年齢と他の2つの潜在変数ともに有意な正の関係が見出されたグループは、家族形態が核家族以外の群と家族支援施策の必要度低群の2つだけであった。年齢因子と性別役割意識因子との関係は、10グループ中4グループにおいて、有意な正の関係が見出された。また、年齢因子と男女平等施策因子との関係は、10グループ中7グループにおいて有意な正の関係が見出された。このように、年齢と他の因子との関係は、概して、年齢と男女平等施策の関係、つまり、年齢が高いほど男女平等施策を必要に思うという関係が、支持されていた。

3 まとめ

これまでの分析から得られた知見は、以下の8点に整理できる。

- (1) サンプル全体において、モデルが適合的であると最初に見出されたモデル5は、男女平等施策因子が、施策・条件6(男女の賃金格差を是正すること)、施策・条件8(結婚・出産で女性の退職を当然とする慣行や職場の雰囲気の是正)、施策・条件10(男女に差別なく、職能査定に基づく昇進・昇格の判定を実施すること)の3つから構成されたいた。
- (2) モデル5の多母分散同時分析では、年齢・家族支援施策の必要度という2つの属性において、モデルが適合していないことが見出された。6つの属性の下位グループ12それぞれに関してモデル5の適合度を検討したところ、年齢が“20・30代”群、“配偶者が無業”群、家族支援施策の必要度“低群”以外の9の属性において、モデルが適合していることが見出された。
- (3) 6つの属性すべてにおいて、適合的だったの

は、男女平等施策因子が施策・条件6・10から構成されるモデル7のみであった。このように、男女平等施策と性別役割意識との関係を想定したモデルは、適合的であることが見出された。

- (4) 6つの属性の下位グループ12それぞれに関してモデル7の適合度を検討したところ、年齢が“20・30代”群と家族支援施策の必要度“低群”以外の10の属性において、モデルが適合していることが見出された。このように、各下位グループごとの分析でも、男女平等施策と性別役割意識との関係を想定したモデルは、概して、適合的であることが見出された。
- (5) 家族支援施策の必要度“低群”に関しては、モデル7よりも、平等施策因子が施策・条件8・10から構成されるモデル8が適合していることが明らかにされた。モデル8も、サンプル全体では、適合的なモデルであったが、年齢属性の多母分散同時分析において、適合的でないとされた。
- (6) 年齢が“20・30代”群のみが、モデル5から8までのいずれのモデルも適合的ではなかった。このことを受けて、モデル7に本人と配偶者の年齢から構成される年齢因子を組み込んだモデル9を構築して、モデルの適合度を検討した。サンプル全体ではモデルは適合しており、下位グループごとの分析では、核家族群を除く他の9グループすべてでモデルが適合していることが明らかになった。モデル9が概して適合的であったことをみると、年齢は、男女平等施策と性別役割意識およびその関係に、影響を及ぼす可能性があることが明らかにされた。
- (7) 各下位グループごとの分析では、年齢因子と男女平等施策因子との正の相関関係が、10グループ中7において有意であることが見出された。年齢因子と性別役割因子との正の相関関係が、10グループ中4しか有意でなかった。つまり、年齢と性別役割意識関係よりも、年齢が高くなるほど男女平等施策を必要と思う傾向が高まるという関係の方が、幅広い群で見出されたことになる。
- (8) 性別役割意識が伝統的であるほど、男女平等

施策は必要とは思わない傾向は、ほぼ一貫して見出された。サンプル全体の分析では、モデル5からモデル9までの相関係数のレンジは-.32~-.39であり、相関係数はほぼ一致している。下位グループごとの分析では、“20・30代”群のみモデル7で有意な相関が見出されなかったが、それ以外ではすべてにおいて、有意な関係が見出された。

上記の如くの知見を踏まえると、調査対象者が地方公務員に限定されている点で安易な一般化は危険であるが⁽¹¹⁾、6つの属性を対象にした多母分散同時分析においてモデル7が適合していることが見出されたこと、さらには男女平等施策と性別役割意識との関係は異なる下位グループを越えてほぼ一貫して有意な負の相関関係が見出されたことから、性別役割意識が伝統的になるほど、男女平等施策を必要とは思わない傾向があると、結論づけることができる。ちなみに、モデル7において男女平等施策は、施策・条件6・10から構成されることから、男女平等施策とは、男女賃金格差の是正および職能査定に基づく昇進・昇格の決定、を指している。加えて、20・30代群においてモデル7の適合度が低かったことにより修正されたモデル9から、概して、年齢が高くなるほど、男女平等施策を必要と思う傾向があることが、見出された。

吉田(1999)では、男女平等施策群は家族支援施策群よりも性別役割意識の分散を3倍以上も説明づけ(補遺一表2参照)、性別役割意識が伝統的なほど必要とは思わない傾向は、家族支援施策よりも男女平等施策の方がより顕著であることを見出した。この知見をあわせて考えると、女性が就業を継続するにあたって導入される施策として、家族支援施策よりも男女平等施策の方が抵抗が強いことを示唆している。逆に、女性の就業継続支援施策としては、家族支援施策は抵抗なく受け入れられる傾向があると、結論づけることができよう。

注

- (1)吉田(1999)で提示された図表を、本論の展開上、補遺として提示する。補遺一図1には各施策・条件を必要と答えた回答者の男女別頻度を、補遺一図2には施策・条件を階層クラスター分析(ファイ2乗測度、ウォード法)による類型(デンドログラム)を図示する。また、補遺一表1として、性別役割意識項目内容と各項目の因子負荷量を提示し、補遺一表2には、性別役割意識6項目を従属変数として、“家族支援施策”群および“男女平等施策”群を異なるステップで独立変数として回帰方程式に投入した階層的重回帰分析の結果を提示する。
- (2)男性585名、女性339名で、回答者の年齢構成は20代が9.1%、30代が32.1%、40代が42.5%、50代が16.2%である。夫婦のみあるいは夫婦と子供から世帯を構成するいわゆる核家族が45.5%、子供ありが87.3%である。男性回答者本人の学歴の構成は、中卒と短大・高専卒がなしで、高卒34.9%、専修学校卒1%、大卒以上が63.6%で無回答が0.5%である。一方女性回答者の学歴構成は、専修学校卒と無回答がなしで、中卒1.8%、高卒61.9%、短大・高専卒26.5%、大卒以上が9.7%である。パートなどを含めた配偶者の有職率は、男性回答者で40.5%、女性回答者で97.3%であった。
- (3)施策・条件の測度は2値の順序離散型データ(必要ない:0, 必要:1)であり、それを連続変数と見なしてピアソンの偏差積率相関係数を推定値とすることはせずに、多分相関係数・多分系列相関係数を使う方法を採用した。この手法に関する論議は、狩野(1997, p. 153-156)を参照のこと。分析操作としては、共分散構造分析用ソフトウェアEQSv5.7bのAGLS(Arbitrary distribution Generalized Least Squares)測定法によって、母数の推定を試みた(詳細は、Bentler, 1995, p.265-269参照)。この手法を、Bentlerは、考案者の名にちなんで、Lee-Poon-Bentlerアプローチと呼んでいる。EQSで2値データ含む分析を行った具体例として、豊田(1998, p. 216-220 および p. 313)を参照のこと。

- (4) 2つの潜在因子がともに2つの観測変数から構成される場合の自由度は1であり、モデル5との自由度(=4)の差は3である。自由度3のカイ2乗値の5%水準での臨界値は7.81であり、自由度1のモデルのカイ2乗値が仮に0であった場合でのモデル5とのカイ2乗値の差(=6.94)の方が小さく、統計的な有意差はない。すなわち、モデル5とそれ以上にカイ2乗値が小さいモデルとの間に、統計的な有意差は存在しないことを意味する。
- (5) Bentler (1995, p. 154) は、AGLS 測定法では、今日のコンピュータ環境(95年当時のことを指すのであろうが)では、多母分散同時分析はほとんど不可能であると述べている。また、狩野(1998, p. 220-221)は、測定不変以上の制約的なモデルが統計的に確認できるのは経験的に希という理由から、研究の目的によるが配置不変が成り立っていればよいと論じた先行文献を紹介している。したがって、本研究では、多母分散同時分析の中で、最も制約条件の少ない、配置不変のみを検討することにする。
- (6) 年収・職位は代表的な属性変数と考えられるが、本論では分析対象にしない。その理由は、年齢と年収、年齢と職位の関係が $r = .56, .71$ と比較的強い関係にあるためである。
- (7) 家族支援施策の必要度とは、女性が就業継続する上で家族支援に関する9施策のそれぞれについて必要と思うと回答した合計数である。したがって、この測度は0~9をとる。2群に分けるにあたっては人数がなるべく半数になるようにし、0~3, 4~9という区分になった。この測度の平均は3.95、中央値は4、最頻値は3、標準偏差は2.13、 $\alpha = .63$ である。
- (8) 想定可能な全モデルに関して6つの属性すべてについて多母分散同時分析を行うのは、労多割に、無駄が多い作業と判断した。まずは、モデル5が適合しなかった年齢と家族支援施策の必要度に関してのみ、想定可能なモデルで多母分散同時分析を行うこととした。
- (9) ここで観測変数として使用した2つの年齢変数は、20代(=2), 30代(=3), 40代(=

4), 50代(=5), 60歳以上(=6)として数値入力された。回答者本人は20代~50代しかないが、その配偶者には60代も9人含まれている。本人・配偶者の年齢の平均値は3.66, 3.61で、標準偏差は0.86, 0.93である。本人の年齢と配偶者の年齢との関係は $r = .82$ である。

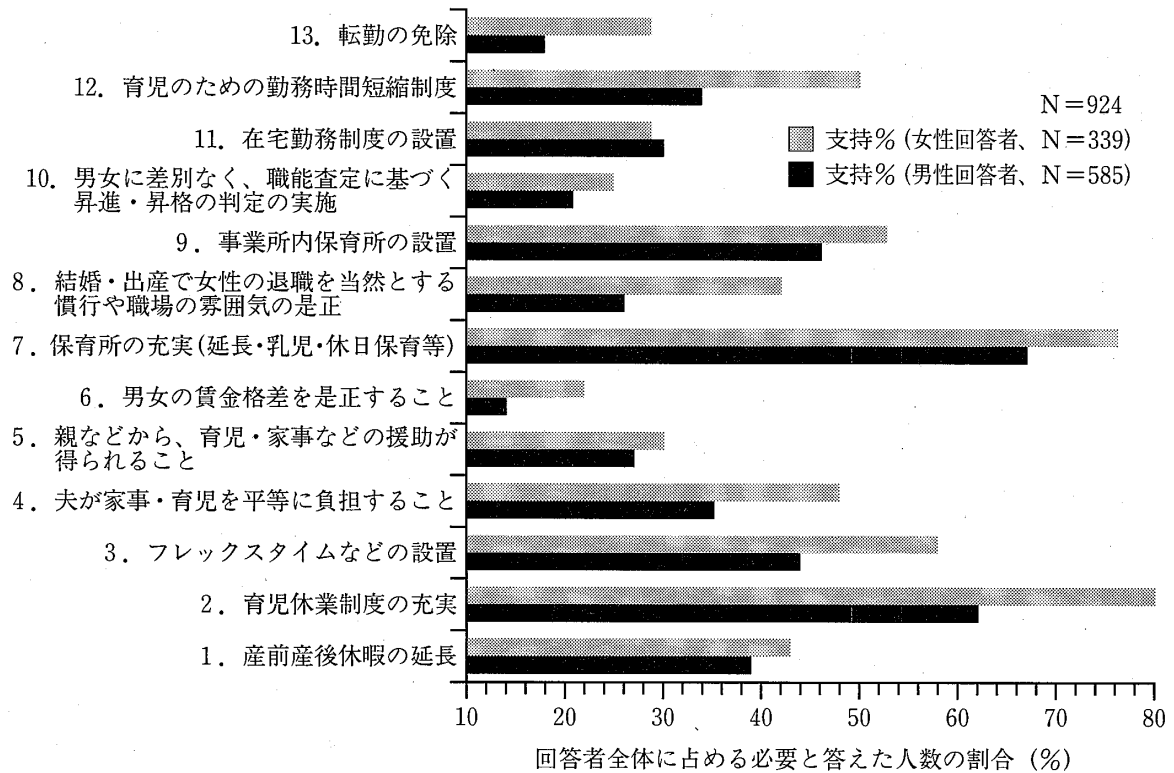
(10) サンプル数が924においては、おおよそ $r \geq .065$ であれば5%水準で有意になる。

(11) 本論の分析対象者は、首都圏に在住の既婚の地方公務員のみであり、今後、様々な人々を分析対象として、本論で適合的とされたモデルが適合的か否かについて、分析することが必要である。

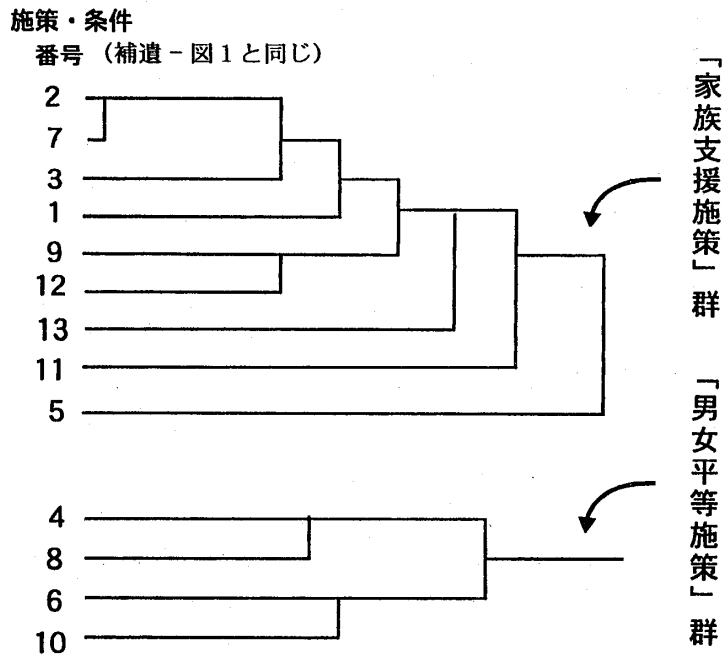
引用文献

- Bentler, P. M., "EQS structural equations program manual," Encino, CA: Multivariate Software, Inc., 1995.
- Greenhaus, J. H., & Beutell, N. J., "Sources of conflict between work and family roles," *Academy of Management Review*, 10, 1985, 76-88.
- 狩野 裕 「AMOS・EQS・LISRELによるグラフィカル多変量解析：目でみる共分散構造分析」現代数学社, 1997
- 豊田秀樹 「共分散構造分析[入門編]: 構造方程式モデリング」朝倉書店, 1998
- 吉田 悟・吉田直美 「男性の家族的責任に関する調査研究：調査結果概要報告」((財)東京女性財団, 助成研究番号9539), 1996
- 吉田 悟 「女性が就業する上で必要な施策・条件に関する検討」*帝京社会学*, 12, 1999, 207-227.
- 吉田 悟 「ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因に関する検討：主要研究レビュー」*人間関係学研究* (大妻女子大学人間関係学部), 2, 2001 (印刷中)

補遺一図1 女性が就業継続する上で必要な「施策・条件」



補遺一図2 施策・条件項目のデンドログラム：階層クラスター分析（ファイ2乗測度，ウォード法）



補遺一表1 「性別役割意識」項目の因子分析(主因子解, バリマックス回転)

N=924

項目 番号	項目内容 (6点尺度/全くあてはまらない:1~非常によくあてはまる:6)	因子負荷量		共通性
		第1因子	第2因子	
1	女性は家事や育児をしなければいけないから、フルタイムで働くよりパートタイムで働いた方がよい	.78	.13	.62
2	女性のいるべき場所は家庭であり、男性のいるべき場所は職場である	.81	.20	.69
③	女性の人生において、妻であり母であることも重要だが、仕事をするのもそれと同じくらい重要である	.47	.34	.33
4	女性は結婚して子供が生まれたら仕事をやめ、末子が小学校に入学する頃に再就職するのが好ましい	.57	.12	.34
⑤	女性は子供が生まれても、仕事を続けたほうがよい	.52	.28	.35
6	家事や育児をしなければならないから、女性はあまり責任の重い、競争の激しい仕事をしない方がよい	.50	.10	.26
⑦	夫婦が共働きの場合、家事を平等に分担すべきである	.19	.87	.79
⑧	夫婦が共働きの場合、育児を平等に分担すべきである	.20	.88	.81
固有値		3.17	1.02	—
寄与率(%)		39.6	12.8	—
α 係数(負荷量を枠で囲んだ項目の)		.80	.90	—

※ ○字番号は逆転項目。また8項目全体で $\alpha=.82$ 。

補遺一表2 性別役割意識が従属変数の階層的重回帰分析

N=924

独立変数	β	R^2	ΔR^2
●第1ステップでの投入変数 : 回答者の属性(8変数)		.33	
1 性別 (男性:1, 女性:2)	-.09 *		
2 年齢 (20s:2, 30s:3, 40s:4, 50s:5)	.10 **		
3 家族形態 (核家族:1, それ以外:2)	-.02		
4 子供あるなし (なし:1, あり:2)	.03		
5 回答者本人の学歴	-.24 **		
6 配偶者の学歴 (中卒:1, 高卒:2, 専修学校卒:3, 短大・高専卒:4, 大卒以上:5)	-.04		
7 回答者本人の年収	.04		
8 配偶者の年収 (-100万未満:1, 100-300万未満:2, 300-500万未満:3, 500-700万未満:4, 700-900万未満:5, 900万円以上:6)	-.40 **		
●第2ステップでの投入変数 : 家族支援施策(9変数)		.35	.02
9 施策・条件2	-.04		
10 施策・条件7	-.06 *		
11 施策・条件3	-.01		
12 施策・条件1	.08 **		
13 施策・条件9	.00		
14 施策・条件12	-.06		
15 施策・条件13	.09 **		
16 施策・条件11	.01		
17 施策・条件5	.14 **		
●第3ステップでの投入変数 : 男女平等施策(4変数)		.42	.07
18 施策・条件4	-.03		
19 施策・条件8	-.16		
20 施策・条件6	-.11		
21 施策・条件10 (Constant)	-.15		

※ β は最終ステップの数値, $\Delta R^2 \cdot R^2$ はすべて1%水準で有意** $p < .01$, * $p < .05$